



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ業務本部長 (氏名) 巳波 淳 TEL 03-5463-6384

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (市場関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,941	3.6	1,455	5.0	1,555	4.9	1,056	26.7
28年3月期	7,198	1.0	1,531	5.5	1,635	4.6	1,442	42.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,100百万円 (24.3%) 28年3月期 1,454百万円 (23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	125.73		10.2	11.9	21.0
28年3月期	171.99		16.1	13.3	21.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,624	10,700	78.5	1,273.06
28年3月期	12,511	10,019	80.1	1,192.09

(参考) 自己資本 29年3月期 10,700百万円 28年3月期 10,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,953	150	426	9,147
28年3月期	1,564	17	525	7,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		27.00	52.00	437	30.2	4.7
29年3月期		23.00		23.00	46.00	386	36.6	3.7
30年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		33.0	

(注1) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 合併記念配当5円00銭

(注2) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 上場10周年記念配当7円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	7.0	790	7.8	870	7.0	600	6.1	71.38
通期	7,500	8.0	1,620	11.3	1,700	9.3	1,170	10.7	139.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	8,500,000 株	28年3月期	8,500,000 株
29年3月期	94,821 株	28年3月期	94,821 株
29年3月期	8,405,179 株	28年3月期	8,384,102 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 □ 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月15日(月)に市場関係者向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

イ 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。以下、当期）における国内景気は、輸出の増加や在庫調整の進展、円高の悪影響の一巡等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

景気回復局面のなか、産業界においては、ITを活用してビジネスを変革する「デジタル変革」の潮流がますます大きなものとなってきています。

ITの進化により、業務システム構築におけるクラウド化が加速し、当社の競合環境においても、従来のメーカーやSIer（システムインテグレーター）に加え、CIer（クラウドインテグレーター）やクラウドベンダーといった新たな競合の参入が増加しています。また現在、お客様はIT投資を戦略的に行うために、ビジネスの中核領域に関わる部分は自社内製化し、デジタル変革を推進する事業部門へIT投資予算をシフトさせる一方、中核領域に関わらない部分では業務の効率化のためにアウトソーシングの活用を増加させています。このことは、既存のお客様であると新規のお客様であることを問わず、これまで情報システム部門を取引の中心としてきた当社とお客様との関係にも影響を与えています。

このような変化のなかで、当社グループは、お客様のデジタル変革をサポートするために、業務の効率化や省力化を目的とする「守りのIT」領域と、経営変革を実現するための「攻めのIT」領域の双方を充足できる企業グループを目指しています。

当期は、自社製品の販売強化による収益体質強化を基本とし各施策を推進しましたが、業績については、平成28年11月4日発表の業績予想値には至りませんでした。

当期の主な取り組みとその状況は下記のとおりです。

- ・営業体制を既存のお客様に対応する部門と新規のお客様に対応する部門の2つに分けるとともに、役員から技術・営業が一体となってお客様との関係をより強固にするためのチーム営業体制を敷きました。しかし、体制運用にあたっては定着までの時間が想定以上かかったため、お客様へのアプローチ成果については限定的なものとなり、既存のお客様の深耕や新規開拓には課題を残しました。
- ・製品販売においては、これまでの製品代金の一括支払型から、クラウドサービスのような利用状況に応じた課金型サービスへの移行というマーケット変化の影響を受け売上は抑制傾向となりました。しかし、その一方で、課金型サービスの増加は、利用料金が毎年確実に積み上がるため、ストック事業として収益基盤の強化につながっています。
- ・収益力強化の施策として、上期に自社製品販売への比重を高めたことにより役務提供型の技術支援サービスの営業活動が不足し、売上が減少しました。下期に入り、技術者の活動量を技術支援サービスにシフトしリカバリー活動を行いました。お客様の予算確保に時間を要したこと、Windows2003の更新とマイグレーション需要が一段落したこと等により、計画どおりの伸長とはなりませんでした。
- ・お客様の「攻めのIT」領域への投資に関して、お客様の内製化のプロセスを支援するグループ会社によるコンサルティングサービスとの連携販売や、パートナー（販売代理店）と協業したソリューション作り（協業モデル）による営業活動が奏功しました。
- ・お客様がIoTやAIといった「攻めのIT」投資を行う際の最近の傾向は、IT技術の進化の速さと対象分野での成功事例の少なさなどから投資着手がスモールスタート化していることです。この傾向は暫く続くと考えられるため、当期においても新規分野の事業については、ニーズの強さにもかかわらず現状の業績への貢献度は大きくありませんでした。しかし、ITの有望分野であるため、お客様ニーズに即応できる技術蓄積を継続していく方針です。
- ・子会社戦略は、お客様ニーズに対し、小さな組織で機動的に対応し、グループの持続的優位性を実現するために推進しています。当期は、IoT技術を活用した移動体向けソリューションを提供する子会社（ユニ・トランド）を新設しました。同社のサービスは、スマートフォンを活用したバス位置検索、路線目的地検索を取り掛かりとし、デジタルサイネージ、リアルタイム乗降者把握システム等へとラインアップを広げ順調に立ち上がっています。なお、本事業については、当社のデータ・アナリティクス事業やクラウドサービス事業との連携によりビジネス拡大を図っていく計画です。

- ・お客様の多様な経営課題を解決するためには、当社のIT資源だけでは不足していると考えています。このため、不足するIT資源を迅速に補う手段がM&A施策と考えています。当期は、地方の営業力強化や仮想化技術との将来の連携を図るための業務提携を行いました。本格的な事業拡大につながるM&A案件開拓には至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当期の売上高は69億41百万円となり、前期と比べて、3.6%減となりました。営業利益は14億55百万円（前期比5.0%減）、経常利益は15億55百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円（同26.7%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の前期比減少理由は、前期は、子会社との合併に伴い欠損金の繰越控除により税負担が軽減されていましたが、当期では通常税率となるためです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

データ活用事業

当期のデータ活用事業の業績は、売上高21億円（前期比6.8%減）、営業利益93百万円（同10.8%減）となりました。

製品売上は3億44百万円（同6.5%増）、技術支援サービス売上は7億74百万円（同18.1%減）、保守サービス売上は9億81百万円（同0.4%減）となりました。

（プロダクト）

データ活用やデータ連携のための自社ETL製品である「Waha! Transformer（ワッハートランスフォーマー）」の販売は伸長しましたが、自社BI製品の販売は、下期、営業活動が製品単独での提案にとどまったことが影響し減速しました。また、他社製品群については、戦略的な入れ替えを進めており、製品販売、技術支援等での売上は減少したものの採算性は高まりました。一方、パートナーによる販売強化策では、パートナーが自らの製品やサービスの優位性を発揮するために当社のミドルウェア製品を組み合わせるソリューション化する「協業モデル」政策を積極的に推進したことが奏功し、前期比では伸長しました。

（ソリューション：データマネジメントコンサルティング）

ITシステムの上流工程に位置付けられる人材育成やデータマネジメントに対するニーズは高く、既存のお客様へのコンサルタントを中心としたフォロー体制が奏功しましたが、新規のお客様開拓にあたっては、グループやパートナー企業からの紹介によりアプローチ先は増加したものの、案件化には課題を残しました。

システム運用事業

当期のシステム運用事業の業績は、売上高21億46百万円（前期比3.9%減）、営業損失3億8百万円（前期は2億83百万円の損失）となりました。

製品売上は4億74百万円（前期比4.2%減）、技術支援サービス売上は9億9百万円（同15.9%減）、保守サービス売上は7億62百万円（同16.2%増）となりました。

（プロダクト）

運用自動化分野では、上期にお客様のシステム運用基盤の再構築ニーズを捉えた大型コーポレートライセンスの受注により自社製品の販売が伸長しましたが、下期の販売はその反動もあり減速しました。

帳票分野では、前期は、お客様のダウンサイジングニーズに対応する大型マイグレーション案件を複数受注しましたが、当期はダウンサイジングニーズの一服感とクラウド型サービスへの移行が増加し、売上は減少しました。

ITサービスマネジメント分野では、当社のクラウド化対応製品の強みを活かしたコンサルティング活動から製品や技術支援サービス売上につながる案件が増え、クラウド利用料増加等の成果に結び付きました。

BPM分野では、コンサルティングを通じた案件のステージアップ施策により技術支援サービスが増加しました。

（ソリューション：システム運用コンサルティング）

お客様の情報システム部門の変革ニーズに対応するため、ITサービスマネジメントを中期的（2～3年）スパンで捉えたグランドデザイン型コンサルティング活動が奏功し大型案件のステージアップ、パートナー経由の案件等が増加しました。

（アウトソーシング）

当事業は、ベテラン技術者のノウハウと当社のソリューションを組み合わせ、メインフレームの運用からクラウドコンピューティング活用までをカバーする新しいストックビジネスを構築しようとするものです。当期は、従来からの常駐型サービスに加え、非常駐により情報システム部門の「攻めのIT」を支援するリモート型サービス「Mr.CIO（ミスター シーアイオー）」の提供を開始しました。しかし、ニーズはあるものの、お客様の移行に関する慎重姿勢と当社実績の訴求不足もあり、新規開拓には課題を残しました。

メインフレーム事業

当期のメインフレーム事業の業績は、売上高21億5百万円（前期比0.8%減）、営業利益16億28百万円（同0.1%増）となりました。

製品売上は5億11百万円（同13.5%増）、技術支援サービス売上は57百万円（同12.0%減）、保守サービス売上は15億36百万円（同4.4%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化といったIT基調に変化はなく、こうした外部環境の変化に対応するソリューションの重点提案や既存のお客様のシステム更改支援案件に取り組みました。前期比では若干の減収となりましたが、減収率は当初計画を下回ることができました。

その他事業

当期のその他事業の業績は、売上高5億88百万円（前期比0.1%増）、営業利益42百万円（同50.0%減）となりました。

IoT技術を活用した移動体向けソリューションを提供する企業として、当期新設した子会社（ユニ・トランド）は、サービスラインアップを増やすなど、当期は投資が先行したものの、バス事業者からの成約・引き合いも多く順調な立ち上がりとなっています。企業の災害対策のためのシステム二重化環境構築サービスであるBCPサービスでは、既存のお客様からの売上は堅調だったものの、パートナーとの協働による新規開拓に課題を残しました。SaaS型勤怠管理サービスでは、人材派遣市場の需要拡大を受け、既存のお客様を中心に売上は堅調に推移しました。

ロ 次期の見通し

当社は、平成27年4月の合併以降、新生「ユニリタ」として、パッケージソフトウェアメーカーとしての独自製品を持ちつつ、クラウド、IoT、モバイル、セキュリティ等のITトレンドを取り込むことによる事業構造変革を進めています。

そして、平成29年度スタートにあたり、当社は、事業構造変革を加速させるための世代交代として、代表取締役の異動を伴う経営体制の変更を行いました。

新体制では、自社製品およびサービスを、お客様に対し付加価値を持ったソリューションとして提供するために、営業機能と技術サポート機能を統合し、新しいフロント組織をスタートさせました。また、お客様のデジタル変革に対応するため、サービス志向のビジネスモデル作りを「スモールスタート&クイックウィン」のアプローチで推進する本部組織を新たに編成しました。

このような体制のもと、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高75億円（前期比8.0%増）、営業利益16億20百万円（同11.3%増）、経常利益17億円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円（同10.7%増）、を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（脚注）

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

BI（ビジネス・インテリジェンス）

企業に蓄積された大量なデータを収集して分析し、その結果を可視化する仕組み。BIを導入することで専門家でないユーザーでも手軽に情報や分析結果を活用できるという特徴がある。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

IoT（インターネット・オブ・シングス）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

BCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン）

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業（業務）を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）

特定の用途をもったソフトウェアを提供するクラウドサービス。利用者は、あらかじめ用意されたソフトウェアを利用するため、サーバーサイドのシステムやソフトウェアをメンテナンスする必要がないことが特徴。

(2) 財政状態に関する分析

イ 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比較して11億13百万円増加し136億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億73百万円増加した一方、繰延税金資産（流動資産）が1億1百万円、その他の流動資産が2億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して4億32百万円増加し29億24百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億25百万円、前受収益が75百万円、長期未払金が54百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して6億80百万円増加し107億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により10億56百万円増加した一方、配当金の支払いにより4億20百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は78.5%（前期末は80.1%）となりました。

ロ キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して13億73百万円増加（前期比30.7%増）し、91億47百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は19億53百万円（前期比24.8%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上15億41百万円（同7.9%減）、法人税等の還付額1億76百万円（同214.1%増）及び減価償却費98百万円（同8.6%減）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億50百万円（前期は17百万円の増加）となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入10億7百万円（前期比16.6%減）であり、主な資金減少要因は定期預金の預入による支出11億7百万円（同8.3%減）及び無形固定資産の取得による支出74百万円（同21.2%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億26百万円（前期比18.8%減）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額4億20百万円（同10.0%増）及び長期借入金の返済による支出6百万円（同88.2%減）です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	87.2	64.5	65.8	80.1	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	68.2	72.1	92.0	108.8	111.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	408.7	1,912.1	4,818.0

（注1）キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注4）該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注6）保守サービス料の一部について、従来、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、平成28年3月期より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、平成27年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
なお、平成26年3月期以前に係る累積的影響額については、平成27年3月期の期首の純資産額に反映させております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

イ 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまに長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元につきましては、将来の成長に必要な投資と健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保と、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当の実現を総合的に勘案して、連結配当性向30%を目処に年間配当額を決定し、中間および期末配当を実施することを基本方針としております。

ロ 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり普通配当金23円00銭を予定し、中間配当金23円00銭を加えた年間配当金は、1株当たり46円00銭となります。この結果、当期の連結配当性向は、36.6%となります。

ハ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、普通配当金として、中間配当金23円00銭、期末配当金23円00銭とし、年間配当金は46円00銭を予定しております。この結果、配当性向は33.0%を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユニリタ）、子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）、株式会社アスペックス、株式会社ビーティス、株式会社データ総研、株式会社ユニ・トランド、株式会社ビーアイティ・サポートの8社で構成されています。なお、必科温信息技术（上海）有限公司（ビーコンIT上海）は当事業年度においてBSP上海により吸収合併されております。また、株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。（平成29年3月期末現在）

当社グループのITサービス領域の主な事業分野は以下のとおりです。

(1) データ活用事業

プロダクトは、データ処理の高速化や運用機能の連携、強化など、データ活用のためのソフトウェアの開発・販売を行っています。当社本体において今後注力していく分野です。

ソリューションは、独自手法を基にしたデータ活用に関するコンサルティングを行っています。

(2) システム運用事業

プロダクトは、基幹業務システムの運用管理に関わるオープン系の製品を取り扱っています。運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント（ITSM）の3つの領域における自社製品の開発・販売・サポートを行っています。また、需要が拡大しているクラウド領域において、当社プロダクト提供のためのクラウド基盤である「Be. Cloud」サービスも展開しています。

ソリューションは、ITサービス領域におけるソリューションサービスとして、システムの構築・運用のコンサルティング、人材育成サービス等を行っています。

アウトソーシングは、ITシステム運用に関する改善提案、システム構築・移行、サービスデスク構築などの支援を行います。

(3) メインフレーム事業

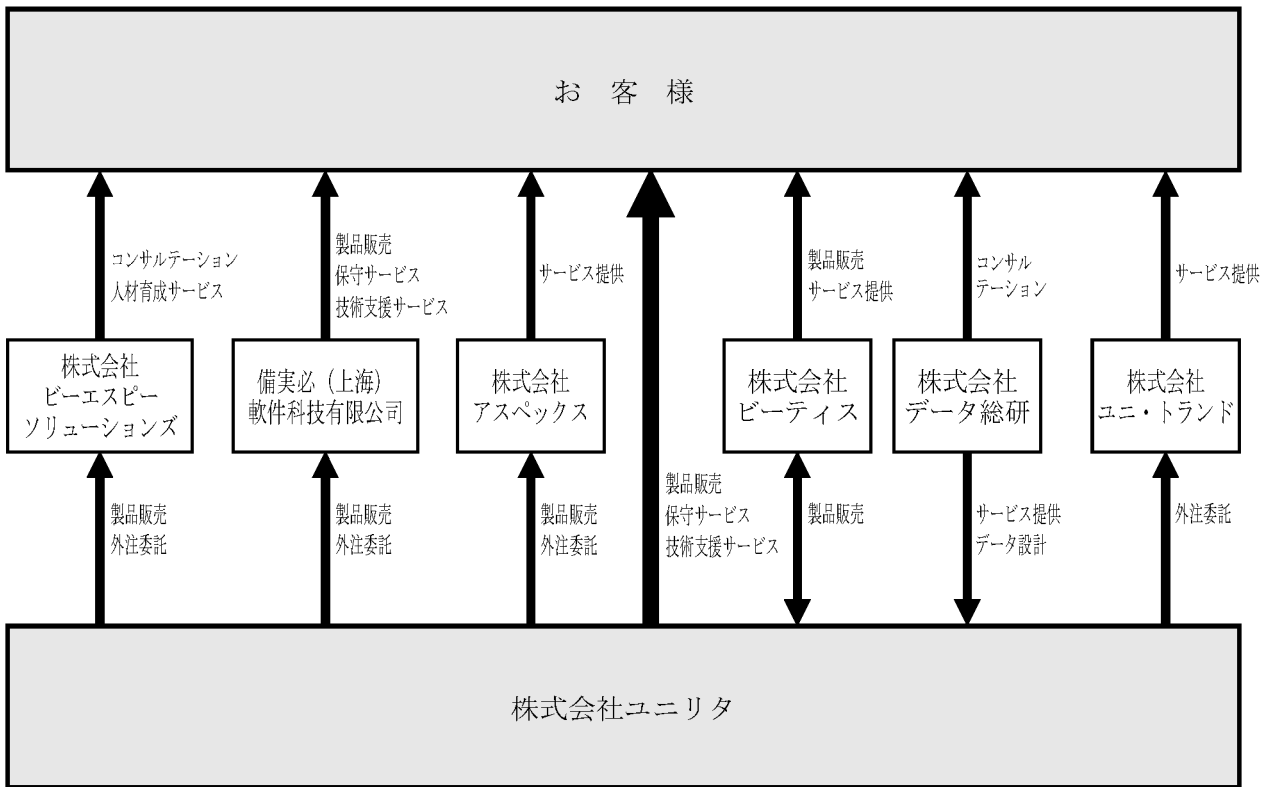
基幹業務システムの運用管理として、金融機関や大手企業を中心としたメインフレーム系の自社製品の販売・サポートを行っています。

(4) その他事業

事業継続対策の構築・運用・保守のサポートや人材派遣管理用のSaaS、IoT技術を活用した移動体向けソリューションサービス事業などが含まれます。

以上に述べた当社グループの事業内容および連結子会社の関係は次の通りです。

<事業系統図>



- (注1) 平成27年4月1日付で株式会社ビーエスピーと株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは合併し、株式会社ユニリタとなりました。
- (注2) 必科温信息技术（上海）有限公司（ビーコンIT上海）は当事業年度において備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）により吸収合併されております。
- (注3) 株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。
- (注4) 株式会社ユニ・トランドは平成28年5月11日に設立されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

産業界において、デジタル技術の活用により既存ビジネスを変革しようとする取り組みは、業種業界を超える広がりを見せています。

当社グループでは、お客様が持つビジネスの専門性や蓄積されたデータを有効活用するために、当社グループが持つソフトウェアの開発技術やシステム運用ノウハウの専門性、デジタルプラットフォーム技術等を掛け合わせることで、お客様のデジタル変革の実現を共創できるパートナーとなることを目指します。

「お客様の真のパートナーとなるための変革」の方針の下、以下の施策を推進します。

- 1) お客様の抱える課題解決に向けた提案力を発揮できる体制の構築
- 2) 業種業界に強みを持つパートナー（販売代理店）との協業モデルの推進
- 3) 新たな価値を創造する製品・サービスの開発と提供
- 4) グループ各社のソリューション連携によるエコシステムの構築

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ステークホルダーに対して「事業を通じた価値の創造とバランスある還元」を経営の重要事項と捉えています。その観点から、業績面で重視する指標は、売上拡大を通じた営業利益率、経常利益率の改善向上です。加えて、資本生産性と企業価値向上の指標としてのROE（自己資本利益率）については、経営計画において10%超の水準を設定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

IT進化に伴うクラウド利用の加速によるIT投資や購買動向の変化、競合プレイヤーの増加、お客様のIT利用の選択肢の広がり、事業部ITの進展等の変化は、お客様企業、IT企業双方に事業戦略のパラダイム変革を求めています。

当社グループは、「UNIRITA Smart Formation Service」を軸に、お客様のパートナーとなりデジタル変革のスムーズな実現を支援できる企業グループを目指します。

<事業戦略の考え方>

- 1) お客様にとって汎用性の高い業務をカバーする「守りのIT」は、システム運用のノウハウを活かした外製化（アウトソーシング）の受託や自動化・効率化・省力化のソリューション力でサポートします。一方、お客様のコア事業として競争力の源泉となるものは「攻めのIT」を活用してお客様の内製化（インソーシング）を支援すべく、そのプロセスのコンサルティングからのアプローチを通じグループ力を活かした提案によりサポートします。
- 2) 製品開発力の強化について、既存製品においては、新たな付加価値として、マーケットインの視点から、各製品に順次AI（人工知能）を搭載したソリューション作りを推進します。また、新しいサービスの開発手法として、用途や目的ごとに小さなサービスを作る「マイクロサービス」を採用し、変化に強く柔軟性の高いアプリケーション開発を推進します。さらに、グループ力強化の観点からは、当社と子会社との機能分担として、専門性が高くマーケットに対し機動力を持つ子会社群が企画した製品を、当社が持つ開発力を活かし製品化させ、子会社の事業スピードを上げていきます。
- 3) クラウド利用企業の裾野の広がりへの対応は、クラウド型データセンター企業との協業・提携で推進する考えです。アプリケーションやミドルウェア、データベースの拡充を進めるクラウド型データセンターは、その安心安全性かつ手軽さにより、業種業態を問わず利用者層が広がっています。当社は、これらデータセンター事業者に対する提携戦略を通じ、当社のミドルウェア製品群の活用によるクラウドアプリケーション機能の差異化訴求と新技術への対応を図っていく計画です。

- 4) 金融機関やSIerのお客様が持つデータセンター（DC）については一般的に老朽化への対応が課題と考えられています。2000年以前に建てられた施設の老朽化は、数年先には建て替えか他の設備の利用かの選択となり、その際には、DCの大規模移転が発生します。この止めることのできないシステムを抱えるDCに提案できるソリューションを当社は保有しています。DC問題は、規模や影響の大きさから実施までには時間がかかりますが、メインフレームユーザや基幹システム利用のお客様が多い当社にとってのビジネスチャンスとなります。

このように、当社グループでは、IT変化を捉えた製品やサービス開発、既存事業の製品群の強化、新規のお客様開拓、新規事業領域への投資を積極的に進めます。

なお、ITの進化とそれに伴うお客様のIT活用の変化を受け、当社グループの製品やサービスの提供の仕方も変化してきております。当社グループといたしましては、経営管理の在り方、事業の収益構造の把握の仕方等を総合的に見直し、より分かり易い事業セグメントへの変更を平成30年3月期より予定しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,878,086	8,251,135
売掛金	1,006,500	979,433
有価証券	1,499,892	1,499,955
たな卸資産	9,420	5,717
繰延税金資産	231,068	129,821
その他	461,719	245,194
貸倒引当金	△13,826	△13,816
流動資産合計	10,072,861	11,097,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	419,017	419,535
減価償却累計額	△377,438	△383,835
建物（純額）	41,578	35,700
工具、器具及び備品	248,436	252,750
減価償却累計額	△216,761	△226,540
工具、器具及び備品（純額）	31,674	26,210
土地	61,500	61,500
有形固定資産合計	134,752	123,410
無形固定資産		
ソフトウェア	214,494	203,077
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	217,337	205,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,632	1,761,446
繰延税金資産	10,929	—
差入保証金	164,779	167,768
その他	179,831	268,407
投資その他の資産合計	2,086,173	2,197,623
固定資産合計	2,438,264	2,526,954
資産合計	12,511,126	13,624,396

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,525	194,561
1年内返済予定の長期借入金	6,672	5,544
未払法人税等	44,015	369,341
前受収益	1,315,930	1,391,127
賞与引当金	102,655	117,518
役員賞与引当金	33,467	14,445
その他	448,623	489,322
流動負債合計	2,129,889	2,581,860
固定負債		
長期借入金	5,544	—
長期未払金	256,825	310,863
繰延税金負債	—	16,092
役員退職慰労引当金	46,370	—
退職給付に係る負債	52,749	15,211
固定負債合計	361,488	342,167
負債合計	2,491,377	2,924,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	6,487,603	7,124,188
自己株式	△64,991	△64,991
株主資本合計	9,846,950	10,483,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,234	214,351
為替換算調整勘定	3,563	2,482
その他の包括利益累計額合計	172,798	216,833
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,019,748	10,700,368
負債純資産合計	12,511,126	13,624,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,198,673	6,941,485
売上原価	1,810,070	1,830,621
売上総利益	5,388,602	5,110,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,407,348	1,288,620
賞与引当金繰入額	65,177	65,634
役員賞与引当金繰入額	33,467	10,974
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	—
退職給付費用	23,794	21,652
研究開発費	320,527	256,248
その他	2,001,661	2,011,819
販売費及び一般管理費合計	3,856,676	3,654,949
営業利益	1,531,926	1,455,914
営業外収益		
受取利息	3,112	788
受取配当金	87,639	79,091
為替差益	70	647
投資事業組合運用益	—	5,780
保険配当金	8,342	9,988
その他	8,659	5,532
営業外収益合計	107,823	101,828
営業外費用		
支払利息	664	405
社債利息	154	—
投資事業組合運用損	2,061	—
コミットメントフィー	998	1,004
その他	554	687
営業外費用合計	4,432	2,097
経常利益	1,635,318	1,555,645
特別利益		
投資有価証券売却益	38,781	—
特別利益合計	38,781	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1,399
退職給付制度終了損	—	12,815
特別損失合計	—	14,214
税金等調整前当期純利益	1,674,099	1,541,430
法人税、住民税及び事業税	108,816	375,462
法人税等調整額	113,843	109,124
法人税等合計	222,659	484,586
当期純利益	1,451,439	1,056,843
非支配株主に帰属する当期純利益	9,391	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,442,048	1,056,843

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,451,439	1,056,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,659	45,116
為替換算調整勘定	△4,317	△1,080
その他の包括利益合計	3,342	44,035
包括利益	1,454,781	1,100,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445,390	1,100,879
非支配株主に係る包括利益	9,391	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,566,014	5,427,588	△588,531	7,735,071
当期変動額					
剰余金の配当			△382,032		△382,032
親会社株主に帰属する当期純利益			1,442,048		1,442,048
自己株式の取得				△176	△176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		528,323		523,715	1,052,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	528,323	1,060,015	523,539	2,111,878
当期末残高	1,330,000	2,094,338	6,487,603	△64,991	9,846,950

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,787	7,370	165,158	1,084,214	8,984,444
当期変動額					
剰余金の配当					△382,032
親会社株主に帰属する当期純利益					1,442,048
自己株式の取得					△176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,052,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,447	△3,807	7,639	△1,084,214	△1,076,574
当期変動額合計	11,447	△3,807	7,639	△1,084,214	1,035,304
当期末残高	169,234	3,563	172,798	—	10,019,748

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	2,094,338	6,487,603	△64,991	9,846,950
当期変動額					
剰余金の配当			△420,258		△420,258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,843		1,056,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	636,584	－	636,584
当期末残高	1,330,000	2,094,338	7,124,188	△64,991	10,483,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,234	3,563	172,798	－	10,019,748
当期変動額					
剰余金の配当					△420,258
親会社株主に帰属する当期純利益					1,056,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,116	△1,080	44,035	－	44,035
当期変動額合計	45,116	△1,080	44,035	－	680,620
当期末残高	214,351	2,482	216,833	－	10,700,368

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,674,099	1,541,430
減価償却費	107,538	98,249
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,862	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,876	14,862
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16,040	△19,022
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20,964	△46,370
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△251	△37,537
受取利息及び受取配当金	△90,751	△79,879
支払利息及び社債利息	818	405
為替差損益（△は益）	843	11
投資事業組合運用損益（△は益）	2,061	△5,780
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,781	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,399
売上債権の増減額（△は増加）	407,393	26,520
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,255	3,664
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,306	18,046
未払消費税等の増減額（△は減少）	△95,840	69,020
長期未払金の増減額（△は減少）	1,418	54,038
その他	△10,555	108,833
小計	1,934,031	1,747,883
利息及び配当金の受取額	90,913	79,877
利息の支払額	△818	△405
法人税等の支払額	△515,496	△49,991
法人税等の還付額	56,074	176,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,704	1,953,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,207,600	△1,107,600
定期預金の払戻による収入	1,207,600	1,007,600
有形固定資産の取得による支出	△8,771	△14,639
無形固定資産の取得による支出	△94,656	△74,624
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の売却による収入	90,644	—
その他の支出	△5,221	△11,648
その他の収入	35,311	74,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,306	△150,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,672	△6,672
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△176	—
配当金の支払額	△382,001	△420,308
非支配株主への配当金の支払額	△4,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32,789	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,638	△426,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,754	△2,421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,050,617	1,373,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,723,561	7,774,179
現金及び現金同等物の期末残高	7,774,179	9,147,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ビーエスピーソリューションズ

株式会社データ総研

株式会社アスペックス

株式会社ビーティス

株式会社ビーアイティ・サポート

株式会社ユニ・トランド

備実必（上海）軟件科技有限公司

上記のうち、株式会社ユニ・トランドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった必科温信息技术（上海）有限公司は、当連結会計年度において備実必（上海）軟件科技有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社は、持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必（上海）軟件科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
 なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のプロジェクト
 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社の連結子会社である株式会社データ総研は、平成28年6月9日開催の同社第31期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これにより、同社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に係る未払額を固定負債の「長期未払金」に振り替えております。

（退職給付制度の廃止）

当社の連結子会社である株式会社データ総研は、退職給付制度として退職一時金制度を採用してはりましたが、平成29年3月31日をもって当該退職給付制度を廃止いたしました。

これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用し、特別損失として12,815千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社及び事業部門を置き、各事業会社及び事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社及び事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「データ活用事業」、「システム運用事業」及び「メインフレーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「データ活用事業」はデータ活用のためのソフトウェアの開発・販売・保守サービス及びコンサルティング等を行っており、「システム運用事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673	—	7,198,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673	—	7,198,673
セグメント利益又は 損失(△)	104,774	△283,761	1,626,492	84,421	1,531,926	—	1,531,926
その他の項目							
減価償却費	47,099	33,717	2,277	24,443	107,538	—	107,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,100,623	2,146,157	2,105,986	588,717	6,941,485	—	6,941,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,100,623	2,146,157	2,105,986	588,717	6,941,485	—	6,941,485
セグメント利益又は 損失(△)	93,408	△308,568	1,628,881	42,192	1,455,914	—	1,455,914
その他の項目							
減価償却費	41,187	32,801	2,115	22,144	98,249	—	98,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業、人材派遣管理用のSaaS事業及び移動体向けIoT型ソリューション事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	323,237	495,091	451,126	79,176	1,348,631
技術支援・プロフェッショナル サービス	945,412	1,080,621	65,117	124,873	2,216,025
期間使用料及び保守サービス料	985,977	656,544	1,607,214	384,279	3,634,016
合計	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	344,150	474,435	511,986	91,199	1,421,772
技術支援・プロフェッショナル サービス	774,492	909,037	57,318	64,394	1,805,243
期間使用料及び保守サービス料	981,980	762,684	1,536,681	433,123	3,714,469
合計	2,100,623	2,146,157	2,105,986	588,717	6,941,485

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192円09銭	1,273円06銭
1株当たり当期純利益金額	171円99銭	125円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,442,048	1,056,843
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,442,048	1,056,843
普通株式の期中平均株式数（株）	8,384,102	8,405,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。